

2025 年（令和 7 年）7 月 予想「時事問題」

※日付は、実際の出来事があった日と前後することがあります。出題範囲として指定された日付の前後の問題もチェックしておきましょう。

月日	時事問題	解答
7/1	東京外国語大、東京科学大、【①】大の三大学連合に、【②】大が加わり「四大学未来共創連合」の発足を発表した。東京都内に本部を置く有力国立4大学が、社会課題解決プログラムや地域密着型の共同研究などで連携する。	①一橋（ひとつばし） ②お茶の水女子
7/1	日本電信電話は、社名を通称だった「【①】」に変更した。1952年の旧・日本電信電話公社（【②】）設立以来、85年の民営化後も使用してきた名称に別れを告げた。	①NTT ②電電公社（でんでんこうしゃ）
7/2	ルビオ米国務長官は、国際開発局（【①】）による対外援助活動を正式に終了したと明らかにした。①の解体により米国の対外援助が大幅に減ることが決定的となり、【②】現場への影響を危惧する声が強まっている。今後についてルビオ氏は、政権の政策に合致し、米国の利益を促進する対外援助事業についてのみ、国務省の下で行うとした。	①USAID（ユーエスエイド） ②人道支援
7/3	労働組合の中央組織・【①】は、今年の春闘での正社員の賃上げ率は平均【②】%だったとする最終集計を発表した。1991年の5.66%以来、34年ぶりの高水準で、5%台は2年連続。ただ、焦点となっていた大手と中小の賃金格差に歯止めはかからず、【③】が上向くかも不透明だ。	①連合 ②5.25 ③実質賃金
7/4	米航空宇宙局（NASA）によると、南米・チリの小惑星地球衝突最終警報システム【①】の望遠鏡が、太陽系外から飛来した新たな「恒星間天体」を発見した。観測史上3例目となり、現在は木星軌道付近を秒速【②】kmの猛スピードで飛行中。10月末に太陽に最接近するが、速すぎて太陽系の重力の影響は受けずそのまま過ぎ去り、二度と戻ってこないという。	①アトラス ②60 ※ちなみに光の速さは秒速30km
7/5	家庭からの排水などによる水質悪化が原因で、1923年に遊泳が禁止されたパリの中心部を流れる【①】川で、約100年ぶりに一般市民の遊泳が解禁された。ノートルダム大聖堂や【②】塔などに近い3カ所の川岸に設置された遊泳場の無料開放が始まり、市民らが泳ぎを楽しんだ。	①セーヌ ②エッフェル
7/6	ブラジルで開幕した新興国グループ「【①】」の首脳会議に、東南アジアからは初めて1月に正式加盟した【②】のプラボウォ大統領が初参加している。	①BRICS（ブリックス） ②インドネシア
7/7	厚生労働省は、5月分の毎月勤労統計調査（速報）を発表し、物価の影響を考慮した働き手1人あたりの【①】は前年同月より【②】%減り、5カ月連続のマイナスとなった。2023年9月以来の低い水準だった。物価高に賃上げが追いついていないことを示している。	①実質賃金 ②2.9
7/8	【①】を訪問中の天皇、皇后両陛下は、宿泊先である首都ウランバートルのホテルで開かれたフレルスフ大統領夫妻主催晩餐（ばんさん）会に出席した。天皇陛下は趣味の【②】でモンゴル国立馬頭琴交響楽団と共演。日本の唱歌「【③】」とモンゴルの「モンゴル・アヤルゴー」の2曲を披露し、会場から大きな拍手が送られた。	①モンゴル ②ビオラ ③浜辺の歌
7/9	日本の製薬大手【①】と米バイオジェンが共同開発し、2023年に日本で初めて承認されていた【②】病の新しい治療薬「【③】（商品名レケンビ）」について、現在の価格では費用対効果が低いとの分析結果が示された。現在の薬価は患者1人あたり年間約300万円だが、今後、15%引き下げられる見通しだ。	①エーザイ ②アルツハイマー ③レカネマブ
7/10	【①】首相が参院選の遊説で、日米関税交渉でトランプ米政権に強い姿勢で交渉に臨む決意を強調している。千葉県船橋市のJR船橋駅前の街頭演説で、首相は「これは国益をかけた戦いだ。【②】」と語気を強めた。腹心の【③】経済再生相による関税交渉の合意の見通しが立たない中、トランプ米大統領は7日、25%の相互関税を日本に課す方針を発表。首相の言葉には、与党にとって厳しい選挙情勢が伝わる中、難航する交渉が選挙戦で与党にさらなる打撃を与えかねないとの焦りも透けて見える。	①石破茂（いしばしげる） ②なめられてたまるか ③赤沢亮正（あかざわりようせい）
7/11	日本産【①】の中国への輸出再開をめぐり、日本外務省は、再開の前提となる日中の「【②】協定」が同日付で発効したと発表した。日中両政府は、2001年以来止まっている対中輸出の再開に向けて、具体的な交渉を始める。	①牛肉 ②動物衛生検疫（けんえき）
7/12	トランプ米大統領は、欧州連合（【①】）とメキシコに【②】%の関税をかけると表明した。8月1日に発動させる。米国にとって①は2番目、メキシコは3番目に大きい貿易赤字の相手で、当初課した税率よりも5～10%幅高い関税を課す。	①EU ②30

月日	時事問題	解答
7/14	ローマ字のつづり方が70年ぶりに変更される。1937年に定められた【①】式から、英語のつづりに近い【②】式をベースにする。 ①式の例…「ち」＝「ti」、「じゅ」＝「zyu」 ②式の例…「ち」＝「【③】」、「じゅ」＝「ju」	①訓令（くんれい） ②ヘボン ③chi
7/15	裁判所のウェブサイトに掲載された【①】に、実際の判決や決定の内容と異なる記載が計2568件見つかったことを【②】が明らかにした。判決の意味や内容に影響するような誤りはなかったという。	①最高裁判例（さいこうさいはんれい） ②最高裁判所（最高裁）
7/16	第173回芥川賞・直木賞の選考会が東京都内で開かれ、芥川賞と直木賞のいずれも「【①】」に決まった。両賞とも受賞作が①となったのは1998年1月の第118回以来、27年ぶりで、史上【②】度目だった。	①該当作なし ②6
7/17	トランプ米大統領は、飲料大手「コカ・コーラ」が米国内で販売する飲料の甘味料に、【①】を使用することで同社と合意した。トランプ政権が推進するスローガン「【②】（米国を再び健康に）」の一環とされる。	①サトウキビ糖 ②MAHA（Make America Healthy Again）
7/18	文化審議会は、常磐津節（ときわづぶし）三味線の【①】さん、尺八の善養寺恵介（ぜんようじけいすけ）さんら6人を重要無形文化財保持者（【②】）に認定するよう文部科学相に答申した。この認定で、②は【③】人となる。	①常磐津都毘蔵（ときわづときぞう） ②人間国宝 ③110
7/19	総務省は、参院選の【①】投票者数が投開票2日前の18日時点で2145万220人になったと発表した。選挙人名簿登録者数の【②】%にあたる。①投票期間を1日残した時点で、国政選挙の最終的な①投票者数の最多を上回った。	①期日前（きじつまえ） ②20.58
7/20	ユネスコ（国連教育科学文化機関）の【①】に登録されている、【②】北部のハロン湾で、観光船「ワンダー・シー号」が観光客48人と乗員5人を乗せて湾内を航行中、強風にあおられて転覆した。11人が救助されたが、34人の死亡が確認され、8人がなお行方不明となっている。	①世界遺産 ②ベトナム
7/21	総務省は、20日投開票の参院選の投票率が【①】%だったと発表した。前回の2022年参院選の52.05%から大きく上昇した。都道府県別にみると、最も高かったのは【②】県の62.55%で、最低だったのは【②】県の50.48%だった。	①58.51 ②山形 ③徳島
7/21	第27回参議院選挙は21日、全議席が確定した。【①】である自民、公明両党は計【②】議席にとどまる大敗で、非改選を合わせて参院全体の過半数（125議席）に届かなかった。野党は、「手取りを増やす夏」をスローガンに掲げた【③】党と「日本人ファースト」をスローガンに掲げた【④】党が議席を大幅に増やした。	①与党 ②47 ③国民民主 ④参政
7/22	アメリカ国務省は、国連教育科学文化機関（【①】）から脱退すると①のアズレ事務局長に通知した。①が国連の掲げる「持続可能な開発目標（【②】）」に「過度に重点を置いている」とし、トランプ政権の米国第一の外交政策と対立しているなどと指摘している。	①ユネスコ ②SDGs
7/23	訪米中の赤沢亮正経済再生相とトランプ米大統領は22日会談し、日本に対して25%を課すとしていた【①】を、【②】%に引き下げることで合意したと発表した。トランプ氏のSNSへの投稿によると、日本は米国に対して5500億ドル（約【③】円）を投資するとした。投資は「自身の指示のもとで」行わせるとつづり、その利益の【④】割は米国が享受するとした。	①相互関税 ②15 ③80兆 ④9
7/24	大リーグ・ドジャースの【①】は、本拠ドジャースタジアムでのツインズ戦に「2番・指名打者（DH）」で先発出場し、一回に【②】試合連続となる37号ソロホームランを放ち、自身がもつ日本選手の連続試合本塁打記録を更新した。球団記録にも並んだ。	①大谷翔平 ②5
7/25	米国で、密輸された非正規品が流通し、乱用者が死亡するなど社会問題となっている合成麻薬「【①】」だが、警察庁は日本国内でも①に絡む事件が2000年以降、17件あると明らかにした。いずれも医療用の①を悪用した事例といい、密輸や非正規品の乱用事件はないとしている。①は鎮痛薬の一種で、国内では医師の処方のもとに注射や貼り薬として使用されている。正当な医療目的以外の使用や所持は【②】法で禁じられている。	①フェンタニル ②麻薬取締（まやくとりしまり）
7/26	大阪・関西万博の会場で「【①】」を同時に踊る人の人数や国籍数の【②】に挑戦するイベントがあった。62カ国の3946人で新記録を達成した。	①盆踊り ②ギネス世界記録

月日	時事問題	解答																				
7/27	環境省と日本自然保護協会が行っている生物多様性に関する基礎的なデータを集める「モニタリングサイト1000」の調査で、【①】やムクドリなど7種の農地や草地など開けた環境に生息する鳥は、15年以降1年あたり－7.4%と急激に減っていた。減少率だけでみると、【②】の判定基準に相当する減り方であることがわかった。気温上昇などが影響したとみられている。	①スズメ ②絶滅危惧種																				
7/28	【①】など大リーグで19年プレーし、通算3089安打を放ち、アジア人初の米野球【②】入りを果たした【③】氏が、ニューヨーク州クーパースタウンのクラーク・スポーツセンターで行われた式典に出席し、英語でのスピーチを行った。	①マリナーズ ②殿堂（でんどう） ③イチロー																				
7/29	【①】庁は、放課後児童クラブ（学童保育）の【②】数が5月1日時点の速報値で、1万7013人だったと発表した。前年より673人減ったが、依然高止まりしている。学童保育に登録している児童数は前年より4万8636人多い156万8588人で、過去最多だった。	①こども家庭 ②待機児童																				
7/30	ガソリン税に上乗せされる【①】を廃止する法案をめぐり、自民、公明、立憲、日本維新の会、国民民主、共産の6党は、秋の臨時国会で法案を成立させ、【②】に廃止することで合意した。財源確保などの課題について与野党で検討するとしている。 🔔ガソリン1Lごとに徴収されている税金🔔 <table><tr><th colspan="2">税の内訳</th><th>税額（1Lあたり）</th></tr><tr><td rowspan="3">ガソリン税</td><td>揮発油税</td><td>24.3円</td></tr><tr><td>地方揮発油税</td><td>4.4円</td></tr><tr><td>暫定税率</td><td>25.1円</td></tr><tr><td rowspan="2">石油税</td><td>石油石炭税</td><td>2.04円</td></tr><tr><td>温暖化対策税</td><td>0.76円</td></tr><tr><td colspan="2">ガソリン1Lあたりの税金合計</td><td>56.6円</td></tr></table> ▼ さらにここから消費税で二重課税 <table><tr><td>消費税</td><td>本体+ガソリン税・石油税計×10%</td></tr></table>	税の内訳		税額（1Lあたり）	ガソリン税	揮発油税	24.3円	地方揮発油税	4.4円	暫定税率	25.1円	石油税	石油石炭税	2.04円	温暖化対策税	0.76円	ガソリン1Lあたりの税金合計		56.6円	消費税	本体+ガソリン税・石油税計×10%	①暫定税率（ざんていぜいりつ） ②年内
税の内訳		税額（1Lあたり）																				
ガソリン税	揮発油税	24.3円																				
	地方揮発油税	4.4円																				
	暫定税率	25.1円																				
石油税	石油石炭税	2.04円																				
	温暖化対策税	0.76円																				
ガソリン1Lあたりの税金合計		56.6円																				
消費税	本体+ガソリン税・石油税計×10%																					
7/30	ロシア・【①】半島付近でマグニチュード（M）【②】の地震が発生した。今回の地震により、北海道から和歌山県までの太平洋側の地域に【③】警報、オホーツク海沿岸や、四国や九州などの太平洋側など広い地域に③注意報が発表された。	①カムチャツカ ②8.7 ③津波																				
7/31	子どもの学力の変化をみる国の「経年変化分析調査」（2024年度）の結果が公表された。前回（2021年度）より【①】教科で成績が下がった。 下げ幅が大きいことを受け、文部科学省や識者から「深刻な結果」との認識も広がっている。保護者への質問調査の結果では、子どもがゲームや【②】を使う時間が前回より増え、学校外の勉強時間が減っていた。	①全 ②スマートフォン																				